

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 睦浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011) 771-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011) 771-8100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,881,397	16,495,467	18,051,559	29,922,863	33,116,006
経常利益 (千円)	376,438	385,621	490,234	652,761	785,264
中間(当期)純利益 (千円)	89,842	128,842	219,075	254,806	358,840
純資産額 (千円)	1,949,993	2,433,439	2,827,454	2,288,837	2,662,690
総資産額 (千円)	9,154,665	10,520,945	11,050,513	10,111,893	10,726,486
1株当たり純資産額 (円)	157,766.48	182,416.74	211,953.08	175,929.12	199,601.95
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7,268.82	9,851.46	16,422.44	20,579.80	27,166.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	20,558.16	—
自己資本比率 (%)	21.3	23.1	25.6	22.6	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△193,959	238,688	428,515	6,021	709,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△375,453	△363,036	△533,793	△833,046	△515,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△46,623	16,768	3,458	482,825	△343,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	933,207	1,097,465	953,451	1,205,044	1,055,271
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	437 (385)	454 (412)	494 (502)	414 (376)	434 (429)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期中、第25期中、第26期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 第25期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,881,397	16,495,467	18,051,559	29,922,863	33,116,006
経常利益 (千円)	348,157	385,331	494,127	621,003	762,196
中間(当期)純利益 (千円)	64,830	136,447	233,421	227,533	352,869
資本金 (千円)	318,775	439,589	439,589	405,329	439,589
発行済株式総数 (株)	12,360	13,340	13,340	13,010	13,340
純資産額 (千円)	1,911,838	2,400,628	2,795,413	2,248,422	2,616,303
総資産額 (千円)	9,103,756	10,472,353	10,997,645	10,043,418	10,656,146
1株当たり純資産額 (円)	154,679.51	179,957.19	209,551.25	172,822.65	196,124.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5,245.18	10,432.92	17,497.87	18,377.10	26,714.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	18,357.78	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4,000	4,000
自己資本比率 (%)	21.0	22.9	25.4	22.4	24.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	142 (87)	145 (86)	154 (96)	139 (81)	140 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期中、第25期中、第26期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 第25期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（人）	
店舗	440	(481)
全社（共通）	54	(21)
合計	494	(502)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、パート社員及びアルバイト（1日8時間換算）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成19年3月31日に比較して60名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	154	(96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、当社から連結子会社である株式会社サポートドラッグサポートへの出向者を除いております。パート社員及びアルバイト（1日8時間換算）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成19年3月31日に比較して14名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益と設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気はこれまでの回復基調を持続いたしました。しかしながら、金利上昇への懸念や定率減税の廃止による税金負担の増加など将来の不安要素から、個人消費の先行きは不透明感を抱えながら推移いたしました。

当ドラッグストア業界におきましても、同業他社だけではなく他業種も含めた統合・再編成の動きをはじめ競争激化、価格競争の熾烈化など引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、地域のお客さまのニーズにあった店舗づくりの実現に努めてまいりました。また、店舗オペレーションの効率化とお客さまサービスの向上を図るため、「業務改善プロジェクト」を推進し業務の改善に努めてまいりました。物流面では、コスト削減及び店舗作業の効率化を図るため当年5月に食品に係る物流センターを稼働いたしました。

店舗面では、200坪タイプのドラッグストア4店舗と調剤薬局1店舗を新設いたしました。一方、既存店の見直しのなかでドラッグストア3店舗の閉店を行いました。これにより、平成19年9月末日現在の店舗数は122店舗となりました。

営業面では、コンサルティング販売、フード販売の強化策等により、既存店売上高伸長率1.3%増、売上総利益率は0.1ポイント改善となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は180億51百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益4億6百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は4億90百万円（前年同期比27.1%増）、中間純利益2億19百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、1億44百万円減少し、当中間連結会計期間末には、9億53百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は4億28百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、1億89百万円増加しました。これは、主として営業利益増加により税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ、1億43百万円増加し、たな卸資産の増加額が前中間連結会計期間に比べ、2億56百万円減少したことなどによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は5億33百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、1億70百万円増加しました。これは、主として当中間連結会計期間については自社物件の新規出店及び出店用の土地を取得したこともあり、有形固定資産の取得による支出が4億49百万円と前中間連結会計期間に比べ、1億90百万円増加したことなどによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の獲得額は3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、13百万円減少しました。これは、主として長期借入れによる収入が前中間連結会計期間に比べ、5億円増加しましたが、長期借入金の返済による支出が2億18百万円増加したこと、社債の償還による支出が1億円あったことなどによります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア (千円)	2,373,418	100.5
ビューティーケア (千円)	3,402,919	101.0
ベビーケア (千円)	491,123	98.7
ホームケア (千円)	2,204,585	100.9
フード (千円)	4,612,926	117.8
調剤 (千円)	461,074	139.4
その他 (千円)	307,982	113.4
合計 (千円)	13,854,031	107.1

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### ① 分類別売上高

当中間連結会計期間における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア (千円)	3,793,903	103.4
ビューティーケア (千円)	4,553,151	105.8
ベビーケア (千円)	555,435	100.7
ホームケア (千円)	2,736,070	104.3
フード (千円)	5,345,123	119.3
調剤 (千円)	652,351	135.2
その他 (千円)	415,523	108.5
合計 (千円)	18,051,559	109.4

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

当中間連結会計期間における地域別売上高の状況は、次のとおりであります。

地域	売上高		店舗数	
	金額（千円）	前年同期比（％）	数（店舗）	前年同期比（店舗）
札幌市	5,550,697	107.5	42	—
札幌市以外の道央	3,213,237	102.8	19	—
道北	1,362,777	97.4	10	—
道東	4,505,908	112.4	31	+6
道南	3,418,939	122.2	20	+2
合計	18,051,559	109.4	122	+8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

前連結会計年度末において、実施中または計画中であった重要な新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月	増加売場面積(m <sup>2</sup> )
(提出会社) しらぬか店 (北海道白糠郡白糠町)	店舗	67,952	平成19年4月	619.8
(提出会社) 北見若葉店 (北海道北見市)	店舗	51,073	平成19年4月	819.0
(提出会社) アズ・プラザ店 (北海道標津郡中標津町)	店舗	57,591	平成19年7月	902.9
(提出会社) 北栄店 (北海道札幌市)	店舗	145,005	平成19年8月	949.9

- (注) 1. 上記金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記店舗につきましては、提出会社が新設し、一部を連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートに賃貸しているものであります。

##### (2) 重要な改修、重要な設備の除却等

該当事項はありません。

##### (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (仮称)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月	増加予定売場 面積 (m <sup>2</sup> )
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(提出会社) 屯田店 (北海道札幌市)	店舗新設	750,000	5,000	自己資金及び 借入金	第27期中	第27期中	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記店舗につきましては、当社が新設し、一部を連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートに賃貸する予定であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,440
計	49,440

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,340	13,340	ジャスダック証券取引所	—
計	13,340	13,340	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	591	591
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	591	591
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284,789	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 284,789 資本組入額 142,395	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使は認められない。 ②新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 ④その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	13,340	—	439,589	—	481,788

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山 睦浩	札幌市北区	4,064	30.46
富山 光恵	札幌市北区	1,056	7.91
富山 浩樹	千葉県八千代市	960	7.19
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代 理人香港上海銀行東京支店)	2 CAPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	764	5.72
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノンタックス トリーティ (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	665	4.98
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	600	4.49
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	500	3.74
日本トラステイ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	470	3.52
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平3条1丁目2-18	454	3.40
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	235	1.76
計	—	9,768	73.22

(注) 1. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、470株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、235株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,340	13,340	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,340	—	—
総株主の議決権	—	13,340	—

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	236,000	255,000	262,000	265,000	256,000	248,000
最低(円)	222,000	226,000	235,000	243,000	222,000	230,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

- (1) 新任役員  
該当事項はありません。
- (2) 退任役員  
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,107,957		953,451		1,059,764	
2. 売掛金		249,967		338,752		302,046	
3. たな卸資産		3,371,724		3,507,142		3,453,318	
4. 繰延税金資産		98,425		111,698		107,313	
5. その他		382,127		388,166		439,499	
流動資産合計		5,210,202	49.5	5,299,212	48.0	5,361,943	50.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,726,154		1,854,318		1,759,248	
減価償却累計額		404,346	1,321,808	488,527	1,365,790	461,628	1,297,620
(2) 車輛運搬具		21,279		21,279		21,279	
減価償却累計額		8,228	13,050	12,470	8,808	10,740	10,539
(3) 器具備品		550,796		711,165		629,096	
減価償却累計額		353,983	196,812	429,040	282,125	402,857	226,239
(4) 土地	※1		1,052,348		1,211,976		1,052,348
(5) 建設仮勘定			3,150		8,150		—
有形固定資産合計		2,587,170	24.6	2,876,851	26.0	2,586,748	24.1
2. 無形固定資産		29,620	0.3	35,916	0.3	28,845	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,565		46,579		48,175	
(2) 差入保証金	※1	1,464,119		1,509,844		1,487,600	
(3) 敷金	※1	1,090,386		1,177,772		1,124,190	
(4) 繰延税金資産		119,342		137,826		115,648	
(5) その他		17,595		13,567		20,392	
貸倒引当金		△47,057		△47,057		△47,057	
投資その他の資産合計		2,693,952	25.6	2,838,533	25.7	2,748,949	25.6
固定資産合計		5,310,743	50.5	5,751,301	52.0	5,364,542	50.0
資産合計		10,520,945	100.0	11,050,513	100.0	10,726,486	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※1	2,878,841		3,164,573		3,080,457	
2. 短期借入金		550,000		500,000		500,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		983,144		948,404		951,184	
4. 1年以内償還予定社債		100,000		—		100,000	
5. 未払法人税等		173,376		201,000		249,593	
6. 未払消費税等		20,513		25,742		35,840	
7. 賞与引当金		160,316		192,248		150,324	
8. ポイント引当金		20,163		13,487		22,728	
9. その他		366,409		457,708		430,029	
流動負債合計		5,252,763	49.9	5,503,164	49.8	5,520,156	51.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	2,484,659		2,362,594		2,203,957	
2. 退職給付引当金		101,203		115,414		106,918	
3. 役員退職慰労引当金		102,647		101,125		102,647	
4. リース資産減損勘定		63,004		59,407		48,220	
5. その他		83,228		81,354		81,896	
固定負債合計		2,834,742	27.0	2,719,895	24.6	2,543,639	23.7
負債合計		8,087,505	76.9	8,223,059	74.4	8,063,796	75.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		439,589	4.2	439,589	4.0	439,589	4.1
2. 資本剰余金		481,788	4.6	481,788	4.4	481,788	4.5
3. 利益剰余金		1,509,011	14.3	1,904,725	17.2	1,739,009	16.2
株主資本合計		2,430,390	23.1	2,826,103	25.6	2,660,388	24.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,049	0.0	1,350	0.0	2,301	0.0
評価・換算差額等合計		3,049	0.0	1,350	0.0	2,301	0.0
純資産合計		2,433,439	23.1	2,827,454	25.6	2,662,690	24.8
負債純資産合計		10,520,945	100.0	11,050,513	100.0	10,726,486	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			16,495,467	100.0		18,051,559	100.0		33,116,006	100.0	
II 売上原価			12,601,150	76.4		13,781,793	76.3		25,174,464	76.0	
売上総利益			3,894,316	23.6		4,269,765	23.7		7,941,542	24.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,602,822	21.8		3,863,568	21.4		7,355,753	22.2	
営業利益			291,493	1.8		406,196	2.3		585,788	1.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			45			81			211		
2. 受取配当金			637			667			1,165		
3. 固定資産受贈益			21,990			11,073			39,408		
4. 受取手数料			53,164			55,971			110,483		
5. 不動産賃貸料			46,710			47,636			93,837		
6. その他			35,488			29,884			74,217		
			158,036	0.9		145,314	0.8		319,323	1.0	
V 営業外費用											
1. 支払利息			25,990			26,249			51,883		
2. 株式交付費			473			—			473		
3. 不動産賃貸料原価			21,728			22,620			43,527		
4. その他			15,716			12,406			23,963		
			63,908	0.4		61,276	0.4		119,847	0.4	
経常利益			385,621	2.3		490,234	2.7		785,264	2.4	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益			—	—		—	—		1,863	1,863	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2		6,534			—			6,534		
2. 固定資産除却損	※3		3,286			—			3,286		
3. 店舗解約損			816			3,178			1,544		
4. 減損損失	※4		123,441	134,078	0.8	91,808	94,986	0.5	123,441	134,807	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			251,542	1.5		395,247	2.2		652,320	2.0	
法人税、住民税及び 事業税			172,746			202,091			348,213		
法人税等調整額			△50,046	122,700	0.7	△25,919	176,172	1.0	△54,733	293,480	0.9
中間(当期) 純利益			128,842	0.8		219,075	1.2		358,840	1.1	



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	405,329	447,528	1,432,208	2,285,066
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	34,260	34,260		68,521
剰余金の配当（注）			△52,040	△52,040
中間純利益			128,842	128,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	34,260	34,260	76,802	145,323
平成18年9月30日 残高（千円）	439,589	481,788	1,509,011	2,430,390

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,771	3,771	2,079	2,290,916
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行			△508	68,013
剰余金の配当（注）				△52,040
中間純利益				128,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△722	△722	△1,570	△2,293
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△722	△722	△2,079	142,522
平成18年9月30日 残高（千円）	3,049	3,049	—	2,433,439

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	439,589	481,788	1,739,009	2,660,388
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△53,360	△53,360
中間純利益			219,075	219,075
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			165,715	165,715
平成19年9月30日 残高（千円）	439,589	481,788	1,904,725	2,826,103

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	2,301	2,301	2,662,690
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△53,360
中間純利益			219,075
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△951	△951	△951
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△951	△951	164,764
平成19年9月30日 残高（千円）	1,350	1,350	2,827,454

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	405,329	447,528	1,432,208	2,285,066
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	34,260	34,260		68,521
剰余金の配当（注）			△52,040	△52,040
当期純利益			358,840	358,840
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,260	34,260	306,800	375,322
平成19年3月31日 残高（千円）	439,589	481,788	1,739,009	2,660,388

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,771	3,771	2,079	2,290,916
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			△508	68,013
剰余金の配当（注）				△52,040
当期純利益				358,840
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,469	△1,469	△1,570	△3,040
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,469	△1,469	△2,079	371,773
平成19年3月31日 残高（千円）	2,301	2,301	—	2,662,690

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		251,542	395,247	652,320
減価償却費		103,789	119,229	221,921
リース資産減損勘定の 減少額 (△)		—	△14,454	△14,783
減損損失		123,441	91,808	123,441
貸倒引当金の増加額		1,057	—	1,057
賞与引当金の増加額		23,229	41,924	13,237
ポイント引当金の減少 額 (△)		△14,648	△9,241	△12,083
退職給付引当金の増加 額		7,422	3,286	13,137
受取利息及び受取配当 金		△683	△748	△1,376
固定資産受贈益		△21,990	△11,073	△39,408
支払利息		25,990	26,249	51,883
固定資産売却損		6,534	—	6,534
固定資産除却損		3,286	—	3,286
投資有価証券売却益		—	—	△1,863
売上債権の増加額 (△)		△9,644	△36,706	△61,724
たな卸資産の増加額 (△)		△310,521	△53,823	△392,116
仕入債務の増加額		15,529	84,116	217,145
未払消費税等の増加額 又は減少額 (△)		△6,152	△10,097	9,174
その他		121,711	77,694	133,034
小計		319,894	703,411	922,818
利息及び配当金の受取 額		683	748	1,376
利息の支払額		△23,046	△25,460	△47,919
法人税等の支払額		△58,842	△250,184	△167,182
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		238,688	428,515	709,093

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1 日 至 平成19年3月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増 (△) 減額		9,998	4,492	15,998
投資有価証券の売却 による収入		—	—	2,000
投資有価証券の取得に よる支出		△5,000	—	△5,000
有形固定資産の取得に よる支出		△259,229	△449,445	△353,703
有形固定資産の売却に よる収入		4,244	—	4,244
無形固定資産の取得に よる支出		△960	△12,333	△4,868
差入保証金及び敷金の 支出		△162,133	△129,943	△298,441
差入保証金及び敷金の 回収による収入		50,655	53,978	129,678
預り保証金の受入によ る収入		720	790	720
預り保証金の償還によ る支出		△1,332	△1,332	△2,664
その他		—	—	△3,000
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△363,036	△533,793	△515,034

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		120,000	—	70,000
長期借入れによる収入		400,000	900,000	600,000
長期借入金の返済によ る支出		△526,037	△744,143	△1,038,699
社債の償還による支出		—	△100,000	—
株式の発行による収入		68,013	—	66,442
新株予約権の買戻しに よる支出		△1,570	—	—
配当金の支払額		△51,928	△53,263	△52,040
その他		8,291	864	10,465
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		16,768	3,458	△343,831
Ⅳ 現金及び現金同等物の減 少額 (△)		△107,579	△101,820	△149,773
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,205,044	1,055,271	1,205,044
Ⅵ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	1,097,465	953,451	1,055,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サッポロドラッグサ ポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しておりま す。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採 用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左  ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。  ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～17年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,911千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間(当期)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,433,439千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,662,690千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、ポイントカードのポイント費用は、お買物券が回収された時点で費用計上しておりましたが、前連結会計年度より、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額を試算すると、販売費及び一般管理費が概算で18,000千円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されます。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>281,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>54,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,954千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>761,396千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,396千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	281,804千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	808,954千円	短期借入金	一千円	長期借入金	761,396千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	761,396千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>267,836千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>740,725千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>740,725千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	267,836千円	土地	472,888千円	計	740,725千円	長期借入金	740,725千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>274,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>54,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>801,922千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>753,561千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753,561千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	建物	274,772千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	801,922千円	短期借入金	一千円	長期借入金	753,561千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	753,561千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,100,000千円
建物	281,804千円																																																													
土地	472,888千円																																																													
差入保証金・敷金	54,261千円																																																													
計	808,954千円																																																													
短期借入金	一千円																																																													
長期借入金	761,396千円																																																													
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																														
計	761,396千円																																																													
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																													
借入実行残高	700,000千円																																																													
差引額	1,300,000千円																																																													
建物	267,836千円																																																													
土地	472,888千円																																																													
計	740,725千円																																																													
長期借入金	740,725千円																																																													
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																														
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																													
借入実行残高	1,500,000千円																																																													
差引額	1,000,000千円																																																													
建物	274,772千円																																																													
土地	472,888千円																																																													
差入保証金・敷金	54,261千円																																																													
計	801,922千円																																																													
短期借入金	一千円																																																													
長期借入金	753,561千円																																																													
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																														
計	753,561千円																																																													
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																													
借入実行残高	900,000千円																																																													
差引額	1,100,000千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">185,919千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">232,935千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,285,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,821千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">704,018千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,705千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,732千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>道内各地 16店舗</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額123,441千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46,113千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14,323千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">63,004千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,441千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割引いて算定しております。</p>	販売促進費	185,919千円	広告宣伝費	232,935千円	給与及び諸手当	1,285,552千円	賞与引当金繰入額	160,316千円	退職給付費用	8,902千円	減価償却費	96,821千円	地代家賃	704,018千円	建物及び構築物	4,705千円	車輛運搬具	15千円	器具備品	1,664千円	その他	148千円	計	6,534千円	建物及び構築物	1,260千円	器具備品	294千円	撤去費用	1,732千円	計	3,286千円	場所	用途	種類	その他	道内各地 16店舗	店舗	建物等	—	建物及び構築物	46,113千円	器具備品	14,323千円	リース資産	63,004千円	計	123,441千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">224,173千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">233,629千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,373,292千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112,736千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">772,591千円</td></tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>道内各地 10店舗</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額91,808千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,863千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">11,304千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">25,641千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,808千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを6.17%で割引いて算定しております。</p>	販売促進費	224,173千円	広告宣伝費	233,629千円	給与及び諸手当	1,373,292千円	賞与引当金繰入額	192,248千円	退職給付費用	10,548千円	減価償却費	112,736千円	地代家賃	772,591千円	場所	用途	種類	その他	道内各地 10店舗	店舗	建物等	—	建物及び構築物	54,863千円	器具備品	11,304千円	リース資産	25,641千円	計	91,808千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">399,983千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">460,691千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,611,341千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">207,973千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,451,520千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,705千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,732千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>道内各地 16店舗</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額123,441千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46,113千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14,323千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">63,004千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,441千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割引いて算定しております。</p>	販売促進費	399,983千円	広告宣伝費	460,691千円	ポイント引当金繰入額	—千円	給与及び諸手当	2,611,341千円	賞与引当金繰入額	150,324千円	退職給付費用	22,316千円	減価償却費	207,973千円	地代家賃	1,451,520千円	建物及び構築物	4,705千円	車輛運搬具	15千円	器具備品	1,664千円	その他	148千円	計	6,534千円	建物及び構築物	1,260千円	器具備品	294千円	撤去費用	1,732千円	計	3,286千円	場所	用途	種類	その他	道内各地 16店舗	店舗	建物等	—	建物及び構築物	46,113千円	器具備品	14,323千円	リース資産	63,004千円	計	123,441千円
販売促進費	185,919千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	232,935千円																																																																																																																																	
給与及び諸手当	1,285,552千円																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	160,316千円																																																																																																																																	
退職給付費用	8,902千円																																																																																																																																	
減価償却費	96,821千円																																																																																																																																	
地代家賃	704,018千円																																																																																																																																	
建物及び構築物	4,705千円																																																																																																																																	
車輛運搬具	15千円																																																																																																																																	
器具備品	1,664千円																																																																																																																																	
その他	148千円																																																																																																																																	
計	6,534千円																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,260千円																																																																																																																																	
器具備品	294千円																																																																																																																																	
撤去費用	1,732千円																																																																																																																																	
計	3,286千円																																																																																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																																																																															
道内各地 16店舗	店舗	建物等	—																																																																																																																															
建物及び構築物	46,113千円																																																																																																																																	
器具備品	14,323千円																																																																																																																																	
リース資産	63,004千円																																																																																																																																	
計	123,441千円																																																																																																																																	
販売促進費	224,173千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	233,629千円																																																																																																																																	
給与及び諸手当	1,373,292千円																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	192,248千円																																																																																																																																	
退職給付費用	10,548千円																																																																																																																																	
減価償却費	112,736千円																																																																																																																																	
地代家賃	772,591千円																																																																																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																																																																															
道内各地 10店舗	店舗	建物等	—																																																																																																																															
建物及び構築物	54,863千円																																																																																																																																	
器具備品	11,304千円																																																																																																																																	
リース資産	25,641千円																																																																																																																																	
計	91,808千円																																																																																																																																	
販売促進費	399,983千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	460,691千円																																																																																																																																	
ポイント引当金繰入額	—千円																																																																																																																																	
給与及び諸手当	2,611,341千円																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	150,324千円																																																																																																																																	
退職給付費用	22,316千円																																																																																																																																	
減価償却費	207,973千円																																																																																																																																	
地代家賃	1,451,520千円																																																																																																																																	
建物及び構築物	4,705千円																																																																																																																																	
車輛運搬具	15千円																																																																																																																																	
器具備品	1,664千円																																																																																																																																	
その他	148千円																																																																																																																																	
計	6,534千円																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,260千円																																																																																																																																	
器具備品	294千円																																																																																																																																	
撤去費用	1,732千円																																																																																																																																	
計	3,286千円																																																																																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																																																																																															
道内各地 16店舗	店舗	建物等	—																																																																																																																															
建物及び構築物	46,113千円																																																																																																																																	
器具備品	14,323千円																																																																																																																																	
リース資産	63,004千円																																																																																																																																	
計	123,441千円																																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,010	330	—	13,340
合計	13,010	330	—	13,340
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加330株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注1)		—				—
	第2回新株予約権(注2)	普通株式	1,350	—	1,350	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,350	—	1,350	—	—

(注) 1. (1) スtock・オプションとしての新株予約権であります。

(2) 権利行使期間は、平成19年7月1日より平成21年6月30日までとなっております。

2. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使(330株)及び新株予約権の消却(1,020株)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,040	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,340	—	—	13,340
合計	13,340	—	—	13,340
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,360	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	13,010	330	—	13,340
合計	13,010	330	—	13,340
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加330株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注1）		—				—
	第2回新株予約権（注2）	普通株式	1,350	—	1,350	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,350	—	1,350	—	—

（注） 1. （1）ストック・オプションとしての新株予約権であります。

（2）権利行使期間は、平成19年7月1日より平成21年6月30日までとなっております。

2. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使（330株）及び新株予約権の消却（1,020株）によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,040	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,360	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,107,957千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,492千円 現金及び現金同等物 <u>1,097,465千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 953,451千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>953,451千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,059,764千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 4,492千円 現金及び現金同等物 <u>1,055,271千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,167,684	581,233	62,918	523,532	器具備品	1,036,595	625,373	59,407	351,813	器具備品	1,120,200	605,095	48,220	466,884
無形固定資産 (ソフトウェア)	40,003	15,887	86	24,029	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,399	17,629	-	16,769	無形固定資産 (ソフトウェア)	34,399	14,189	-	20,209
合計	1,207,687	597,121	63,004	547,562	合計	1,070,994	643,003	59,407	368,583	合計	1,154,599	619,285	48,220	487,093
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 221,666千円 1年超 396,394千円 合計 618,061千円 リース資産減損勘定の残高 63,004千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 201,716千円 1年超 232,559千円 合計 434,276千円 リース資産減損勘定の残高 59,407千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214,033千円 1年超 328,279千円 合計 542,312千円 リース資産減損勘定の残高 48,220千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125,402千円 減価償却費相当額 120,947千円 支払利息相当額 4,222千円 減損損失 63,004千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 113,033千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,454千円 減価償却費相当額 109,273千円 支払利息相当額 3,034千円 減損損失 25,641千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 247,365千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,783千円 減価償却費相当額 239,240千円 支払利息相当額 7,841千円 減損損失 63,004千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,680千円 1年超 111,870千円 合計 152,550千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,680千円 1年超 71,190千円 合計 111,870千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,680千円 1年超 91,530千円 合計 132,210千円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,814	13,929	5,114
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,814	13,929	5,114

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,636
優先株式	30,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,814	11,079	2,264
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,814	11,079	2,264

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,500
優先株式	30,000

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,002	9,237	4,235
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,002	9,237	4,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,812	3,437	△375
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,812	3,437	△375
合計		8,814	12,675	3,860

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,000	1,863	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,500
優先株式	30,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避するためヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例判定処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は個別契約毎に取締役会で承認され、取引の実行及び管理は、リスク管理に関する社内規程に基づき管理部門が行っております。</p> <p>また、担当役員は定例取締役会において、これらのデリバティブ取引を含む財務報告を行うこととしております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役9名、従業員(子会社への出向者を含む)129名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 591株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年7月21日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日
権利行使価格	284,789円
付与日における公正な評価単価	—

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 182,416円74銭 1株当たり中間純利益金額 9,851円46銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 211,953円08銭 1株当たり中間純利益金額 16,422円44銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 199,601円95銭 1株当たり当期純利益金額 27,166円59銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	128,842	219,075	358,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	128,842	219,075	358,840
期中平均株式数(株)	13,078	13,340	13,209
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権等)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数591個) 概要 ①新株予約権1個当たりの株式数は1株 ②行使金額 284,789円 ③新株予約権を行使できる期間 平成19年7月1日～平成21年6月30日	同左	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,049,997		891,488		980,281	
2. 売掛金		249,967		338,752		302,046	
3. たな卸資産		3,371,724		3,507,142		3,453,318	
4. 繰延税金資産		97,794		110,793		106,456	
5. その他	※2	382,127		388,166		439,499	
流動資産合計		5,151,610	49.2	5,236,344	47.6	5,281,603	49.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,452,023		1,583,366		1,470,310	
減価償却累計額		307,620	1,144,402	374,702	1,208,663	349,435	1,120,874
(2) 構築物		274,131		270,952		288,938	
減価償却累計額		96,725	177,405	113,825	157,127	112,192	176,746
(3) 車輛運搬具		21,279		21,279		21,279	
減価償却累計額		8,228	13,050	12,470	8,808	10,740	10,539
(4) 器具備品		550,796		711,165		629,096	
減価償却累計額		353,983	196,812	429,040	282,125	402,857	226,239
(5) 土地	※1	1,052,348		1,211,976		1,052,348	
(6) 建設仮勘定		3,150		8,150		—	
有形固定資産合計		2,587,170	24.7	2,876,851	26.2	2,586,748	24.3
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		5,554		5,554		5,554	
(2) ソフトウェア		24,065		30,362		23,291	
無形固定資産合計		29,620	0.3	35,916	0.3	28,845	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,565		46,579		48,175	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 差入保証金	※1	1,464,119		1,509,844		1,487,600	
(4) 敷金	※1	1,090,386		1,177,772		1,124,190	
(5) 繰延税金資産		119,342		137,826		115,648	
(6) その他		17,595		13,567		20,392	
貸倒引当金		△47,057		△47,057		△47,057	
投資その他の資産合計		2,703,952	25.8	2,848,533	25.9	2,758,949	25.9
固定資産合計		5,320,743	50.8	5,761,301	52.4	5,374,542	50.4
資産合計		10,472,353	100.0	10,997,645	100.0	10,656,146	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,878,841		3,164,573		3,080,457	
2. 短期借入金		550,000		500,000		500,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	983,144		948,404		951,184	
4. 1年以内償還予定社債		100,000		—		100,000	
5. 未払金		186,853		226,961		231,352	
6. 未払費用		170,656		225,310		196,121	
7. 未払法人税等		166,000		190,500		239,500	
8. 賞与引当金		160,316		192,248		150,324	
9. ポイント引当金		20,163		13,487		22,728	
10. その他		20,908		20,752		24,435	
流動負債合計		5,236,882	50.0	5,482,236	49.9	5,496,103	51.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	2,484,659		2,362,594		2,203,957	
2. 退職給付引当金		101,203		115,414		106,918	
3. 役員退職慰労引当金		102,647		101,125		102,647	
4. リース資産減損勘定		63,004		59,407		48,220	
5. その他		83,328		81,454		81,996	
固定負債合計		2,834,842	27.1	2,719,995	24.7	2,543,739	23.8
負債合計		8,071,724	77.1	8,202,232	74.6	8,039,843	75.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		439,589	4.2	439,589	4.0	439,589	4.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		481,788		481,788		481,788	
資本剰余金合計		481,788	4.6	481,788	4.4	481,788	4.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,400		3,400		3,400	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,219,600		1,519,600		1,219,600	
繰越利益剰余金		253,200		349,684		469,623	
利益剰余金合計		1,476,200	14.1	1,872,684	17.0	1,692,623	15.9
株主資本合計		2,397,579	22.9	2,794,063	25.4	2,614,001	24.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,049	0.0	1,350	0.0	2,301	0.1
評価・換算差額等合計		3,049	0.0	1,350	0.0	2,301	0.1
純資産合計		2,400,628	22.9	2,795,413	25.4	2,616,303	24.6
負債純資産合計		10,472,353	100.0	10,997,645	100.0	10,656,146	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,495,467	100.0	18,051,559	100.0	33,116,006	100.0
II 売上原価		12,601,150	76.4	13,781,793	76.3	25,174,464	76.0
売上総利益		3,894,316	23.6	4,269,765	23.7	7,941,542	24.0
III 販売費及び一般管理費		3,644,268	22.1	3,913,676	21.7	7,440,467	22.5
営業利益		250,048	1.5	356,089	2.0	501,074	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		45		81		211	
2. 受取配当金		20,637		30,667		21,165	
3. 固定資産受贈益		21,990		11,073		39,408	
4. 受取手数料		57,416		55,971		110,483	
5. 不動産賃貸料		103,633		126,203		221,243	
6. 業務受託料		23,700		23,700		47,400	
7. その他		31,223	1.5	29,884	1.5	74,203	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		25,990		26,249		51,883	
2. 株式交付費		473		—		473	
3. 不動産賃貸料原価		81,183		100,887		176,674	
4. その他		15,716	0.7	12,406	0.8	23,963	0.8
經常利益		385,331	2.3	494,127	2.7	762,196	2.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	1,863	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	6,534		—		6,534	
2. 固定資産除却損	※2	3,286		—		3,286	
3. 店舗解約損		816		3,178		1,544	
4. 減損損失	※3	123,441	0.8	91,808	0.5	123,441	0.4
税引前中間(当期) 純利益		251,252	1.5	399,140	2.2	629,252	1.9
法人税、住民税及び 事業税		165,370		191,590		331,409	
法人税等調整額		△50,565	0.7	△25,871	0.9	△55,026	0.8
中間(当期)純利益		136,447	0.8	233,421	1.3	352,869	1.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残高（千円）	405,329	447,528	447,528	3,400	719,600	668,793	1,391,793	2,244,651
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	34,260	34,260	34,260					68,521
別途積立金の積立て（注）					500,000	△500,000	—	—
剰余金の配当（注）						△52,040	△52,040	△52,040
中間純利益						136,447	136,447	136,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	34,260	34,260	34,260	—	500,000	△415,592	84,407	152,928
平成18年 9月30日 残高（千円）	439,589	481,788	481,788	3,400	1,219,600	253,200	1,476,200	2,397,579

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高（千円）	3,771	3,771	2,079	2,250,501
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			△508	68,013
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△52,040
中間純利益				136,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△722	△722	△1,570	△2,293
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△722	△722	△2,079	150,127
平成18年 9月30日 残高（千円）	3,049	3,049	—	2,400,628

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
平成19年 3月31日 残高（千円）	439,589	481,788	481,788	3,400	1,219,600	469,623	1,692,623	2,614,001
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△53,360	△53,360	△53,360
中間純利益						233,421	233,421	233,421
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）					300,000	△119,938	180,061	180,061
平成19年 9月30日 残高（千円）	439,589	481,788	481,788	3,400	1,519,600	349,684	1,872,684	2,794,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日 残高（千円）	2,301	2,301	2,616,303
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△53,360
中間純利益			233,421
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△951	△951	△951
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△951	△951	179,110
平成19年 9月30日 残高（千円）	1,350	1,350	2,795,413

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残高（千円）	405,329	447,528	447,528	3,400	719,600	668,793	1,391,793	2,244,651
事業年度中の変動額								
新株の発行	34,260	34,260	34,260					68,521
別途積立金の積立て（注）					500,000	△500,000	—	—
剰余金の配当（注）						△52,040	△52,040	△52,040
当期純利益						352,869	352,869	352,869
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	34,260	34,260	34,260	—	500,000	△199,170	300,829	369,350
平成19年 3月31日 残高（千円）	439,589	481,788	481,788	3,400	1,219,600	469,623	1,692,623	2,614,001

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高（千円）	3,771	3,771	2,079	2,250,501
事業年度中の変動額				
新株の発行			△508	68,013
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△52,040
当期純利益				352,869
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,469	△1,469	△1,570	△3,040
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,469	△1,469	△2,079	365,801
平成19年 3月31日 残高（千円）	2,301	2,301	—	2,616,303

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1131 699 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	8年～39年	構築物	10年～20年	器具備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 1131 1034 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,911千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～39年	構築物	10年～20年	器具備品	3年～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 1131 1369 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table>	建物	8年～39年	構築物	10年～20年	器具備品	3年～17年
建物	8年～39年																				
構築物	10年～20年																				
器具備品	3年～15年																				
建物	8年～39年																				
構築物	10年～20年																				
器具備品	3年～17年																				
建物	8年～39年																				
構築物	10年～20年																				
器具備品	3年～17年																				



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,400,628千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,616,303千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、ポイントカードのポイント費用は、お買物券が回収された時点で費用計上しておりましたが、前事業年度より、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>したがって、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額を試算すると、販売費及び一般管理費が概算で18,000千円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されます。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>281,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>54,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,954千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>761,396千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,396千円</td> </tr> </table>	建物	281,804千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	808,954千円	短期借入金	一千円	長期借入金	761,396千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	761,396千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>267,836千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>740,725千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>740,725千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	267,836千円	土地	472,888千円	計	740,725千円	長期借入金	740,725千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>274,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>54,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>801,922千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>753,561千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753,561千円</td> </tr> </table>	建物	274,772千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	801,922千円	短期借入金	一千円	長期借入金	753,561千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	753,561千円
建物	281,804千円																																											
土地	472,888千円																																											
差入保証金・敷金	54,261千円																																											
計	808,954千円																																											
短期借入金	一千円																																											
長期借入金	761,396千円																																											
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	761,396千円																																											
建物	267,836千円																																											
土地	472,888千円																																											
計	740,725千円																																											
長期借入金	740,725千円																																											
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																												
建物	274,772千円																																											
土地	472,888千円																																											
差入保証金・敷金	54,261千円																																											
計	801,922千円																																											
短期借入金	一千円																																											
長期借入金	753,561千円																																											
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																												
計	753,561千円																																											
<p>※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>※2 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※2 _____</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,100,000千円																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	700,000千円																																											
差引額	1,300,000千円																																											
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																											
借入実行残高	1,500,000千円																																											
差引額	1,000,000千円																																											
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																											
借入実行残高	900,000千円																																											
差引額	1,100,000千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,571千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,732千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>道内各地 16店舗</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額123,441千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,651千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14,323千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">63,004千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,441千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">98,336千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,024千円</td></tr> </table>	建物	4,571千円	構築物	134千円	車輛運搬具	15千円	器具備品	1,664千円	その他	148千円	計	6,534千円	建物	1,260千円	器具備品	294千円	撤去費用	1,732千円	計	3,286千円	場所	用途	種類	その他	道内各地 16店舗	店舗	建物等	—	建物	24,651千円	構築物	21,461千円	器具備品	14,323千円	リース資産	63,004千円	計	123,441千円	有形固定資産	98,336千円	無形固定資産	4,024千円	<p>※1 —————</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>道内各地 10店舗</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額91,808千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">37,888千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,974千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">11,304千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">25,641千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,808千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを6.17%で割引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">112,758千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,262千円</td></tr> </table>	場所	用途	種類	その他	道内各地 10店舗	店舗	建物等	—	建物	37,888千円	構築物	16,974千円	器具備品	11,304千円	リース資産	25,641千円	計	91,808千円	有形固定資産	112,758千円	無形固定資産	5,262千円	<p>※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,571千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,732千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>道内各地 16店舗</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額123,441千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,651千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14,323千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">63,004千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,441千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">210,651千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,706千円</td></tr> </table>	建物	4,571千円	構築物	134千円	車輛運搬具	15千円	器具備品	1,664千円	その他	148千円	計	6,534千円	建物	1,260千円	器具備品	294千円	撤去費用	1,732千円	計	3,286千円	場所	用途	種類	その他	道内各地 16店舗	店舗	建物等	—	建物	24,651千円	構築物	21,461千円	器具備品	14,323千円	リース資産	63,004千円	計	123,441千円	有形固定資産	210,651千円	無形固定資産	8,706千円
建物	4,571千円																																																																																																											
構築物	134千円																																																																																																											
車輛運搬具	15千円																																																																																																											
器具備品	1,664千円																																																																																																											
その他	148千円																																																																																																											
計	6,534千円																																																																																																											
建物	1,260千円																																																																																																											
器具備品	294千円																																																																																																											
撤去費用	1,732千円																																																																																																											
計	3,286千円																																																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																																																									
道内各地 16店舗	店舗	建物等	—																																																																																																									
建物	24,651千円																																																																																																											
構築物	21,461千円																																																																																																											
器具備品	14,323千円																																																																																																											
リース資産	63,004千円																																																																																																											
計	123,441千円																																																																																																											
有形固定資産	98,336千円																																																																																																											
無形固定資産	4,024千円																																																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																																																									
道内各地 10店舗	店舗	建物等	—																																																																																																									
建物	37,888千円																																																																																																											
構築物	16,974千円																																																																																																											
器具備品	11,304千円																																																																																																											
リース資産	25,641千円																																																																																																											
計	91,808千円																																																																																																											
有形固定資産	112,758千円																																																																																																											
無形固定資産	5,262千円																																																																																																											
建物	4,571千円																																																																																																											
構築物	134千円																																																																																																											
車輛運搬具	15千円																																																																																																											
器具備品	1,664千円																																																																																																											
その他	148千円																																																																																																											
計	6,534千円																																																																																																											
建物	1,260千円																																																																																																											
器具備品	294千円																																																																																																											
撤去費用	1,732千円																																																																																																											
計	3,286千円																																																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																																																									
道内各地 16店舗	店舗	建物等	—																																																																																																									
建物	24,651千円																																																																																																											
構築物	21,461千円																																																																																																											
器具備品	14,323千円																																																																																																											
リース資産	63,004千円																																																																																																											
計	123,441千円																																																																																																											
有形固定資産	210,651千円																																																																																																											
無形固定資産	8,706千円																																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,167,684</td> <td>581,233</td> <td>62,918</td> <td>523,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,003</td> <td>15,887</td> <td>86</td> <td>24,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207,687</td> <td>597,121</td> <td>63,004</td> <td>547,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,167,684	581,233	62,918	523,532	ソフトウェア	40,003	15,887	86	24,029	合計	1,207,687	597,121	63,004	547,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,036,595</td> <td>625,373</td> <td>59,407</td> <td>351,813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,399</td> <td>17,629</td> <td>-</td> <td>16,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,994</td> <td>643,003</td> <td>59,407</td> <td>368,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,036,595	625,373	59,407	351,813	ソフトウェア	34,399	17,629	-	16,769	合計	1,070,994	643,003	59,407	368,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,120,200</td> <td>605,095</td> <td>48,220</td> <td>466,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,399</td> <td>14,189</td> <td>-</td> <td>20,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,599</td> <td>619,285</td> <td>48,220</td> <td>487,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,120,200	605,095	48,220	466,884	ソフトウェア	34,399	14,189	-	20,209	合計	1,154,599	619,285	48,220	487,093
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	1,167,684	581,233	62,918	523,532																																																										
ソフトウェア	40,003	15,887	86	24,029																																																										
合計	1,207,687	597,121	63,004	547,562																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	1,036,595	625,373	59,407	351,813																																																										
ソフトウェア	34,399	17,629	-	16,769																																																										
合計	1,070,994	643,003	59,407	368,583																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	1,120,200	605,095	48,220	466,884																																																										
ソフトウェア	34,399	14,189	-	20,209																																																										
合計	1,154,599	619,285	48,220	487,093																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 221,666千円 1年超 396,394千円 合計 618,061千円 リース資産減損勘定の残高 63,004千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 201,716千円 1年超 232,559千円 合計 434,276千円 リース資産減損勘定の残高 59,407千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214,033千円 1年超 328,279千円 合計 542,312千円 リース資産減損勘定の残高 48,220千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125,402千円 減価償却費相当額 120,947千円 支払利息相当額 4,222千円 減損損失 63,004千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 113,033千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,454千円 減価償却費相当額 109,273千円 支払利息相当額 3,034千円 減損損失 25,641千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 247,365千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,783千円 減価償却費相当額 239,240千円 支払利息相当額 7,841千円 減損損失 63,004千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,680千円 1年超 111,870千円 合計 152,550千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,680千円 1年超 71,190千円 合計 111,870千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,680千円 1年超 91,530千円 合計 132,210千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 179,957円19銭 1株当たり中間純利 益金額 10,432円92銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 209,551円25銭 1株当たり中間純利 益金額 17,497円87銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 196,124円70銭 1株当たり当期純利 益金額 26,714円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	136,447	233,421	352,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	136,447	233,421	352,869
期中平均株式数(株)	13,078	13,340	13,209
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権等)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約 権の数591個) 概要 ①新株予約権1個当た りの株式数は1株 ②行使金額 284,789円 ③新株予約権を行使で きる期間 平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社サッポロドラッグストアー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。